

(ご参考)

平成20年3月期

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

丸全昭和運輸株式会社

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,703	流動負債	30,692
現金及び預金	5,952	支払手形及び営業未払金	9,986
受取手形及び営業未収金	19,880	短期借入金	15,756
有価証券	4,612	未払金	970
たな卸資産	137	未払費用	1,529
前払費用	544	未払法人税等	388
繰延税金資産	596	未払消費税等	138
その他	3,025	賞与引当金	1,172
貸倒引当金	△45	役員賞与引当金	1
		その他	748
固定資産	65,692	固定負債	15,939
有形固定資産	42,554	社債	5,000
建物及び構築物	22,823	長期借入金	4,761
機械装置	1,519	繰延税金負債	2,802
車	1,418	退職給付引当金	2,593
工具器具備品	115	役員退職慰労引当金	3
土地	16,414	その他	778
建設仮勘定	262		
無形固定資産	2,126	負債合計	46,631
のれん	213	(純資産の部)	
その他	1,913	株主資本	49,369
投資その他の資産	21,011	資本金	9,117
投資有価証券	15,423	資本剰余金	7,847
長期貸付金	226	利益剰余金	34,563
長期前払費用	244	自己株式	△2,159
繰延税金資産	38	評価・換算差額等	4,208
その他	5,255	その他有価証券 評価差額金	4,352
貸倒引当金	△178	為替換算調整勘定	△144
		少数株主持分	187
資産合計	100,396	純資産合計	53,764
		負債及び純資産合計	100,396

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
営業収益		97,492
営業原価		89,143
営業総利益		8,349
販売費及び一般管理費		3,824
営業利益		4,524
営業外収益		
受取利息及び配当金	328	
持分法による投資利益	48	
雑収入	181	557
営業外費用		
支払利息	374	
雑損失	105	480
経常利益		4,602
特別利益		
固定資産売却益	226	
投資有価証券売却益	117	
その他	1	344
特別損失		
固定資産除却売却損	110	
投資有価証券評価損	4	
その他	9	124
税金等調整前当期純利益		4,822
法人税、住民税及び事業税	1,489	
法人税等調整額	530	2,019
少数株主利益		46
当期純利益		2,757

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	9,117	7,844	32,591	△2,185	47,367
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△784		△784
当 期 純 利 益			2,757		2,757
自 己 株 式 の 処 分		3		39	43
自 己 株 式 の 取 得				△13	△13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	3	1,972	25	2,001
平成20年3月31日 残高	9,117	7,847	34,563	△2,159	49,369

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	7,495	△123	7,372	158	54,899
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△784
当 期 純 利 益					2,757
自 己 株 式 の 処 分					43
自 己 株 式 の 取 得					△13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,143	△21	△3,164	28	△3,135
連結会計年度中の変動額合計	△3,143	△21	△3,164	28	△1,134
平成20年3月31日 残高	4,352	△144	4,208	187	53,764

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 21社

丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全京浜物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全京葉物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)、昭和エルダー(株)、SASロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、丸全流通サービス(株)、丸全茨城流通(株)、丸全九州運輸(株)、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)

②非連結子会社 16社

丸全川崎運輸(株)、マルゼンロジスティックス(株) 他 14社
非連結子会社16社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社 2社

国際埠頭(株)、丸全商事(株)

②持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 19社

徐州丸全外運有限公司、丸全川崎運輸(株) 他 17社

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③持分法適用会社の決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は、12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として、最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経営利益及び税金等調整前当期純利益は129百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経営利益及び税金等調整前当期純利益は115百万円減少しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。当社は、役員報酬制度の見直しにともない、役員賞与を支給しないこととしたため、当連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に存在している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「その他」に計上しております。この変更による損益への影響はありません。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却方法および期間

のれんの償却については、5年から10年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその金額を償却しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

建物	570百万円
機械装置	15百万円
土地	885百万円
計	1,470百万円
上記に対応する債務 財団抵当借入金	3,241百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,327百万円

3. 偶発債務

①保証債務額

(株)ワールド流通センター	997百万円
青海流通センター(株)	172百万円
計	1,169百万円

②受取手形裏書譲渡高 77百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式数	千株	千株	千株	千株
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式(注)	7,636	33	109	7,560
合計	7,636	33	109	7,560

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加は、単元未満株式の買取り33千株であります。普通株式の自己株式数の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し3千株及び持分法適用会社が売渡した自己株式(当社株式)の当社帰属分106千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	415,634千円	4.5 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取 締 役 会	普通株式	369,350千円	4.0 円	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成20年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	369,329 千円	4.0 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	百万円
賞与引当金	432
その他	163
繰延税金資産計	596
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	1,035
役員退職慰労引当金	77
貸倒引当金	12
土地減損	105
その他	65
繰延税金資産計	1,296
評価性引当額	△156
繰延税金資産計	1,139
繰延税金負債（固定）	
固定資産買換圧縮積立金	△962
その他有価証券評価差額金	△2,940
繰延税金負債計	△3,902
繰延税金負債の純額	△2,166

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	64百万円	63百万円	1百万円
車 両	1,250	353	896
工具器具備品	53	23	30
合 計	1,368	440	928

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	253百万円
1年超	674百万円
合計	928百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	289百万円
減価償却費相当額	259百万円
支払利息相当額	28百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	590円96銭
1株当たり当期純利益金額	30円42銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。